

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第140期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社中央倉庫
【英訳名】	Chuo Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正和
【本店の所在の場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075) 313-6151 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 中村 秀麿
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075) 313-6151 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 中村 秀麿
【縦覧に供する場所】	株式会社中央倉庫大阪支店 (大阪府茨木市沢良宜西2丁目15番6号) 株式会社中央倉庫名古屋支店 (愛知県小牧市元町3丁目68番) 株式会社中央倉庫東京営業所 (東京都江東区枝川3丁目1番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	6,656	6,716	26,241
経常利益 (百万円)	523	540	1,736
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	346	354	825
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	436	62	441
純資産額 (百万円)	38,859	38,497	38,673
総資産額 (百万円)	47,031	47,698	47,029
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.20	18.65	43.38
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.2	80.3	81.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	396	589	2,374
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△496	△1,626	△3,353
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△361	390	△705
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,864	5,995	6,641

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社2社及び関連会社3社により構成)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に陰りはみられるものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界経済においては、米中貿易摩擦の長期化や電子部品関連を中心に生産調整の動きが見られたこと等により、先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、倉庫保管残高等の取扱高は堅調に推移しておりますが、人手不足がより深刻かつ常態化することによる人件費・外注費の費用増加や燃料価格の高止まり等の影響に加え、輸出や国内貨物輸送量に減速感が見られるなど、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当連結会計年度よりスタートした第6次中期経営計画「CHANGE! to 2021」の「CHANGE（意識・知識・組織）」の精神を組織の中に浸透させる活動とその中で掲げた具体的取組みを実践に移す活動を組織的に且つ積極的に推し進めております。また、顧客ニーズへの的確な対応と業務の効率化を図るため、既存設備の改修を進めるとともに、2019年5月にさらなる事業拡大のため滋賀県大津市に倉庫施設建築用地を取得しました。加えて、新分野への取り組みとして梅小路地区資産有効活用計画を着実に進めております。

また、さらなる業務品質の向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は6,716,207千円（前年同期比0.9%増）、営業利益は442,215千円（前年同期比2.8%増）、経常利益は540,796千円（前年同期比3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は354,751千円（前年同期比2.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 倉庫業

倉庫業におきましては、入出庫高及び貨物回転率は前年同期に比し減少しましたが、保管残高はほぼ横ばいとなりました。これらの結果、倉庫業の営業収益は1,632,088千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は206,794千円（前年同期比3.2%増）となりました。

② 運送業

運送業におきましては、取扱数量は減少し、燃料費や人件費が増加しましたが、料金改定や配送・配車の効率化等の効果が表れて、運送業の営業収益は3,199,244千円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は267,867千円（前年同期比5.7%増）となりました。

③ 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、梱包業の取扱数量は減少しましたが、通関業の取扱数量は輸入・輸出ともに増加しました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は1,922,594千円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は135,869千円（前年同期比2.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ669,322千円増の47,698,437千円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が646,687千円、固定資産の投資有価証券が419,849千円、それぞれ減少しましたが、滋賀県大津市に倉庫建築用地を取得したこと等により固定資産の土地が1,331,138千円、現在建築を進めております北陸支店金沢営業所倉庫増設工事等に係る建設仮勘定が675,021千円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ845,199千円増の9,201,047千円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれております未払金が143,355千円、固定負債の繰延税金負債が94,762千円、それぞれ減少しましたが、流動負債のその他に含まれております設備関係支払手形が554,786千円、固定負債の長期借入金が新規借入れ等により494,944千円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ175,876千円減の38,497,389千円となりました。これは主に、利益剰余金は116,969千円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が290,538千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減の80.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで589,630千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,626,810千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで390,520千円の増加となり、前連結会計年度末に比べ646,687千円（9.7%）減少し、当第1四半期連結会計期間末には5,995,177千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであり、589,630千円と前年同期と比べ192,958千円（48.6%）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得による支出によるものであり、1,626,810千円と前年同期と比べ1,129,893千円（227.4%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、主に、長期借入れによる収入によるものでありますが、長期借入金の返済及び配当金の支払いによる減少もあり、390,520千円（前年同期は361,513千円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

I. 基本方針の内容の概要

当社は、上場会社である当社の株式は、株主または投資家の皆様に自由に取引されるものであり、特定の者による当社の株式の大量買付等に応じるか否かは、当社株主の皆様に十分な情報が提供された上で、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えており、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に中長期的に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるもの等の不適切な買付等があることを、否定することができません。

当社は、このような特定の者による当社株式の大量買付等に伴い、会社の存立、発展が阻害されるおそれが生ずる等、会社の企業価値が毀損され、会社の利益ひいては株主の共同の利益が害されることになるような場合には、その防止のために当該株主を差別的に取り扱ったとしても、当該取扱いが衡平の理念に反し、相当性を欠くものでない限り、最終的には会社の利益の帰属主体である株主の皆様自身の判断において対抗措置を行うことができるほか、当該特定の者が必要な情報や時間を提供しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を顧みずに当該特定の者自身の利益のみを図る場合等、取締役会の判断により相当な対抗措置を講ずることが許容される場合があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付等を行う者に対して、遵守すべき一定の手続があること、また、法令および当社定款等の許容する限度において、相当な対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等を防止することとします。

II. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

① 企業価値向上への取組み

当社は、『誠実』『進歩』『挑戦』の企業理念に基づき、コーポレート・スローガン「未来を預かる、未来を運ぶ」を制定するとともに、以下のとおりグループ経営中長期ビジョンを策定しております。

- お客様の満足を得るソリューションを提案できる企業
- 多様な物流サービスが提供できる総合物流会社
- 収益力、健全な財務バランスと高度な品質に支えられた信頼感のある企業
- E S G（環境・社会・ガバナンス）に取り組む企業
- 未来志向で創造力ある人材が育つ風土を持つ企業

この中長期ビジョンの実現に向け、第6次中期経営計画「CHANGE！to 2021」を以下のとおり策定いたしました。第6次中期経営計画「CHANGE！to 2021」では、スピード・生産性重視の視点を持ちながら新しいことに「挑戦」する「意識のCHANGE」、高い専門性でお客様の要求に応える「知識のCHANGE」と、独自性を発揮しつつグループ力を結集して課題解決を目指す「組織のCHANGE」に取り組むことで、ステークホルダーの皆様から「信頼」される企業として、企業価値向上に努めてまいります。

（戦略基本方針）

- ◆変化するお客様の要求に高い水準で応えられる企業
- ◆将来を展望し、新分野に挑戦する企業
- ◆優れた業務品質と高い効率性を提供できる企業
- ◆ステークホルダーから信頼される企業
- ◆強固な財務基盤に支えられた信用力のある企業

（具体的取組み）

- 変化するマーケットへの対応
- 新分野への挑戦
- 高い生産性に向けた改革
- 業務品質向上への取組み
- 人材の確保と育成への取組み
- コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化
- 財務戦略の高度化
- 働き易い職場環境づくり

② コーポレートガバナンスへの取組み

当社は、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みとしてのコーポレートガバナンスの強化に取り組む、継続的な企業の成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレートガバナンス・ガイドラインを策定しております(<http://www.chuosoko.co.jp/company/governance.php>)。その取組みとして、株主総会招集通知の発送を開催日の3週間前に発送することやインターネット上において株主総会招集通知の発送前開示を実施する等株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行う等株主の権利・平等性の確保に努めております。また、「誠実」「進歩」「挑戦」の企業理念を定め、それらに相応しい企業作りに取り組むとともに持続可能性を巡る課題に対応するため、環境に配慮したグリーン経営（交通エコロジー・モビリティ財団認証取得）を行う等株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めております。加えて、中期経営計画等の情報開示等法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組む、適切な情報開示と透明性の確保に努めております。更に、独立した客観的な立場から経営陣に対する実効性の高い監督を果たすため、2008年6月から社外取締役を従来の1名から2名に増員する等取締役会等の責務を適切に果たすべく機能強化に取り組んでおり、コーポレートガバナンスを実効的に適切に実践するための取組みとして、社外取締役および社外監査役と代表取締役で構成され、社外取締役が委員長を務めるコーポレートガバナンス委員会を設置し、コーポレートガバナンスに係る重要な事項を審議しております。加えて株主懇談会やアナリスト向けミーティングの開催等株主との建設的な対話にも努めております。

III. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の概要

当社は2018年6月28日開催の第138回定時株主総会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を決議しました。本プランの概要は以下のとおりです。

ア. 本プランの対象となる買付等

当社取締役会の同意を得ないで行われる買付等のうち、①当社が発行者である株券等（以下「当社株券等」といいます。）について、保有者およびその共同保有者等の株券等保有割合が20%以上となる買付等、ならびに②当社株券等について、公開買付を行う者の株券等の株券等所有割合およびその特別関係者等の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象とします（以下、本プランの対象となる上記行為を「買付等」といいます。）。

イ. 本プランの手続概要

買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、①当社取締役会および独立委員会に対し、当該買付等に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会または独立委員会が定める合理的期間内に提供し、②原則として60日間（対価を現金（円貨）のみとする当社株券等全部の公開買付の場合）または90日間（その他の買付等の場合）の当社独立委員会による検討、対抗措置の発動、不発動、株主総会招集等の勧告のための期間（以下「独立委員会検討期間」といいます。）が経過し、かつ③当社取締役会または株主総会が対抗措置の発動の是非について決議を行うまでは、買付等を開始し、または進めることが許されないものとします。

また、本プランを適正に運用し、当社取締役会の恣意的判断を防止するため独立委員会を設置するとともに、株主の皆様の意思を確認するため、必要に応じて株主総会の招集を行うこととします。独立委員会は当社経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、および学識経験者等）の中から当社の取締役会が選任した3名以上の委員で構成されます。

ウ. 独立委員会の勧告

独立委員会は、当該買付者等が本プランに定める手続を遵守していないと認めた場合、下記①ないし⑤に相当する買付等（以下「不適切な買付等」といいます。）であると認めた場合、または下記⑥ないし⑦に相当する等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めた場合には、「対抗措置を発動することを勧告する」旨（以下「発動勧告」といいます。）、またそのおそれがないと認めた場合には、「対抗措置を発動しないことを勧告する」旨の勧告（以下「不発動勧告」といいます。）を行うこととします。また、独立委員会は、発動勧告または不発動勧告のいずれも行わず、株主総会の招集等が相当と認める旨の勧告を行うことができます。さらに、独立委員会は、当社取締役会が対抗措置の発動または不発動を決定した後であっても、当該決定の前提となる事実関係に変動が生じた場合等においては、改めて不発動勧告または発動勧告を行うことができます。

当社取締役会は、上記勧告を最大限尊重するものとします。

- ① 株価を高騰させて高値で当社およびその関係者に引取らせることを目的とする行為
- ② 当社が事業を行うために必要な資産（有形資産のほか、知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報および主要取引先ならびに顧客等の無形資産を含みます。）を当該買付者等またはその関係者に取得させることを目的とする行為
- ③ 当社の資産（その定義は上記②に定めるところによります。）を当該買付者等またはその関係者等の債務の担保として供することまたはその弁済原資として用いることを目的とする行為
- ④ 当面当社の積極的な事業の用に供されていない不動産および有価証券等の高額資産を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当を行わせることまたは一時的な高配当によって株価を急上昇させて当社株式の高値売り抜けを目的とする行為
- ⑤ 強圧的二段階買付（最初の買付で当社株券等全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、または二段階目の買付条件を明確にしないで公開買付等による株券等の大量買付等を行うことをいいます。）その他当社株券等の保有者にその売却を事実上強要するおそれのある行為
- ⑥ 買付等の条件（買付対価の種類・金額、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後における当社従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者（以下「当社利害関係者」といいます。）の処遇等の方針等を含みます。）が、当社の本源的価値に鑑み、不十分または不適当な買付等である場合
- ⑦ 買付者等による買付等の後の経営方針、事業計画、投下資本の回収方針等の内容が不十分または不適当であること等のため、当社と当社利害関係者との間の信頼関係・取引関係等を毀損する、または当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する重大なおそれのある買付等である場合

エ. 取締役会による決議

① 手続を遵守しない買付者等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が当該買付者等は本プランの定める手続を遵守していないと認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動を決議することができます。

② 不適切な買付等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が当該買付等は上記ウ. ①ないし⑤に相当する不適切な買付等に該当すると認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動を決議することができます。

③ 企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が上記ウ. ⑥ないし⑦に相当する等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて発動勧告をしたときは、株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができるものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告したときは、独立委員会の勧告を最大限尊重して、株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができるものとします。

④ 対抗措置の不発動の決議

当社取締役会は、必要があると認めるときは、買付者等に対し対抗措置を発動しないことを決議することができます。当社取締役会は、独立委員会が不発動勧告をしたときは、当該勧告を最大限尊重します。なお、当社取締役会は、対抗措置の不発動を決定した後であっても、当該決定の前提となった事実関係に変動が生じ、買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断される場合等には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動することを決定することがあります。

⑤ 取締役会による決議を行うまでの期間

当社取締役会は、独立委員会が発動勧告をしたとき、不発動勧告をしたときまたは株主総会の招集等が相当と認める勧告をしたときのいずれの場合においても、独立委員会からの勧告を書面で受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、対抗措置を発動する旨、対抗措置を発動しない旨、または株主総会を招集する旨を決議しなければならないものとします。

オ. 株主総会

当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動を勧告したときは、当該対抗措置の発動に株主総会決議が不要な場合であっても、当該買付等に対し対抗措置を発動するか否かについて、当社株主の皆様の意思の確認を行うために株主総会を招集することができるものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告した場合等においても、株主総会を招集することができるものとします。

カ. 対抗措置の手段

当社は独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上を図るため、買付等に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当等必要な措置の中からその時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択し、当社取締役会または株主総会で決議するものとします。

キ. 対抗措置発動後の中止、停止または変更

当社取締役会は、本プランに従い対抗措置を発動することを決定した後であっても、①買付者等が当該買付等を中止した場合や、②対抗措置を発動する旨の決定の前提となった事実関係に変動が生じ、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがないと判断される場合には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動の中止、停止または変更を決定することがあります。対抗措置として、新株予約権無償割当をする場合において、権利の割当を受けるべき株主が確定した後に、上記事情が生じ、当社取締役会が対抗措置の発動の中止または停止を決定した場合には、新株予約権の効力発生日の前日までの間は新株予約権の無償割当を中止または停止し、新株予約権の無償割当後、行使期間の開始日の前日までの間は当社が無償で新株予約権を取得すること等ができるものとします。

ク. 本プランの発効、有効期間、廃止および変更

本プランは、上記第138回定時株主総会において決議されたことをもって発効しており、その有効期間は、上記第138回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了のときまでとなっております。ただし、本プランの有効期間中であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、証券取引所規則等の新設もしくは改廃が行われ、または重要な司法判断が示され、当該新設、改廃または判断を反映するのが適切である場合、形式的な修正を行うのが適切である場合、株主総会決議の趣旨の範囲内で独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正・変更する場合があります。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.chuosoko.co.jp/>) に掲載する2018年5月10日付け「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

IV. 特別な取組みおよび本プランが本基本方針に沿うものであること

当社取締役会は、上記特別な取組みである企業価値向上への取組み、コーポレートガバナンスへの取組みを推進することは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させ、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為が行われることを未然に防止しようとするものであり、本基本方針に沿うものであると判断しております。また、本プランにつきましても、当社株式の大量買付等を行う者に対して、遵守すべき一定の手続があること、また、法令および当社定款等の許容する限度において相当な対抗措置を実施することがあり得ることを具体的に明記しており、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであると判断しております。

V. 特別な取組みおよび本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

当社取締役会は、上記特別な取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。また、本プランも①買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること②株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること③株主意思を重視するものであることから、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。

VI. 特別な取組みおよび本プランが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社取締役会は、上記特別な取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。また、本プランは①独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示を適時適正に行うこと②合理的客観的な発動要件を設定していること③第三者専門家の意見を取得すること④デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないことから、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の取得等について新たに確定したものは、次のとおりであります。

主要な設備の取得

会社名	所在地	設備の内容	投資金額		資金調達方法	取得日	取得の目的
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	滋賀県 大津市	土地 (21,658.10㎡)	1,319,244	1,319,244	自己資金	2019年 5月31日	倉庫施設建築のための 事業用地として取得した ものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,064,897	19,064,897	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,064,897	19,064,897	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	19,064,897	—	2,734,294	—	2,263,807

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,998,100	189,981	—
単元未満株式	普通株式 24,497	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,064,897	—	—
総株主の議決権	—	189,981	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41番地	42,300	—	42,300	0.22
計	—	42,300	—	42,300	0.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,891,865	7,245,177
受取手形及び営業未収入金	※ 4,569,391	※ 4,606,672
貯蔵品	8,274	6,713
その他	299,585	158,045
貸倒引当金	△2,400	△2,295
流動資産合計	12,766,717	12,014,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,331,795	12,145,306
機械装置及び運搬具（純額）	664,958	706,202
土地	10,201,430	11,532,569
リース資産（純額）	24,397	19,032
建設仮勘定	969,278	1,644,300
その他（純額）	132,813	133,598
有形固定資産合計	24,324,674	26,181,010
無形固定資産	43,743	42,406
投資その他の資産		
投資有価証券	9,478,379	9,058,529
繰延税金資産	54,720	41,976
退職給付に係る資産	5,702	7,105
その他	357,092	355,009
貸倒引当金	△1,915	△1,915
投資その他の資産合計	9,893,979	9,460,706
固定資産合計	34,262,398	35,684,123
資産合計	47,029,115	47,698,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※ 1,512,494	※ 1,467,847
短期借入金	3,110,000	3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	256,057	396,057
リース債務	17,405	13,557
未払法人税等	210,780	132,093
賞与引当金	259,595	146,264
役員賞与引当金	37,300	9,575
その他	※ 1,212,960	※ 1,782,240
流動負債合計	6,616,593	7,057,634
固定負債		
長期借入金	238,554	733,498
リース債務	8,925	6,985
繰延税金負債	1,246,640	1,151,877
退職給付に係る負債	155,111	161,027
その他	90,023	90,023
固定負債合計	1,739,255	2,143,413
負債合計	8,355,848	9,201,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	29,953,871	30,070,840
自己株式	△36,791	△36,855
株主資本合計	34,915,181	35,032,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,491,100	3,200,561
為替換算調整勘定	199	1,565
退職給付に係る調整累計額	62,328	59,505
その他の包括利益累計額合計	3,553,629	3,261,633
非支配株主持分	204,455	203,668
純資産合計	38,673,266	38,497,389
負債純資産合計	47,029,115	47,698,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	6,656,213	6,716,207
営業原価	6,057,844	6,094,532
営業総利益	598,369	621,674
販売費及び一般管理費	168,216	179,459
営業利益	430,152	442,215
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	96,367	100,542
社宅使用料	3,079	2,953
持分法による投資利益	1,939	259
その他	5,643	2,636
営業外収益合計	107,038	106,398
営業外費用		
支払利息	7,551	7,656
その他	6,022	161
営業外費用合計	13,573	7,818
経常利益	523,617	540,796
特別利益		
固定資産売却益	4,279	5,513
特別利益合計	4,279	5,513
特別損失		
固定資産除却損	13,119	795
投資有価証券評価損	—	3,687
特別損失合計	13,119	4,483
税金等調整前四半期純利益	514,777	541,826
法人税、住民税及び事業税	102,883	141,287
法人税等調整額	62,872	45,528
法人税等合計	165,755	186,815
四半期純利益	349,022	355,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,749	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,273	354,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	349,022	355,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,698	△290,829
退職給付に係る調整額	1,652	△2,823
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,422	1,366
その他の包括利益合計	87,928	△292,287
四半期包括利益	436,950	62,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,025	62,755
非支配株主に係る四半期包括利益	3,925	△30

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514,777	541,826
減価償却費	322,095	317,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	557	△105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129,583	△113,331
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,200	△27,725
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△440	363
受取利息及び受取配当金	△96,375	△100,549
支払利息	7,551	7,656
持分法による投資損益 (△は益)	△1,939	△259
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,687
為替差損益 (△は益)	33	27
固定資産除却損	13,119	795
固定資産売却損益 (△は益)	△4,279	△5,513
営業債権の増減額 (△は増加)	△25,986	△37,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	524	1,561
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,085	144,476
営業債務の増減額 (△は減少)	△28,260	△44,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,583	88,336
その他の負債の増減額 (△は減少)	49,873	△72,800
小計	634,970	704,108
利息及び配当金の受取額	96,875	101,049
利息の支払額	△5,211	△8,279
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△329,962	△207,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,671	589,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△472,094	△1,636,305
有形固定資産の売却による収入	6,348	9,486
その他	△31,171	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,917	△1,626,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△76,500	△65,056
リース債務の返済による支出	△7,805	△5,788
自己株式の取得による支出	△54	△63
配当金の支払額	△276,397	△237,816
非支配株主への配当金の支払額	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,513	390,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461,792	△646,687
現金及び現金同等物の期首残高	8,326,760	6,641,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,864,967	※ 5,995,177

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	49,600千円	46,382千円
支払手形	4,038	4,162
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	6,738	476,784

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	7,864,967千円	7,245,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,250,000
現金及び現金同等物	7,864,967	5,995,177

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	275,828	14.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	237,781	12.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,560,549	3,249,926	1,845,737	6,656,213	—	6,656,213
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	25,623	8,089	—	33,713	△33,713	—
計	1,586,172	3,258,016	1,845,737	6,689,926	△33,713	6,656,213
セグメント利益	200,311	253,503	132,435	586,250	△156,097	430,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,097千円には、セグメント間取引消去△61千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△156,036千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,600,561	3,193,051	1,922,594	6,716,207	—	6,716,207
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	31,526	6,192	—	37,719	△37,719	—
計	1,632,088	3,199,244	1,922,594	6,753,926	△37,719	6,716,207
セグメント利益	206,794	267,867	135,869	610,531	△168,316	442,215

(注) 1. セグメント利益の調整額△168,316千円には、セグメント間取引消去△95千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△168,221千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円20銭	18円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	346,273	354,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	346,273	354,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,022	19,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、取締役会決議に基づき、2019年8月5日付で以下のとおり固定資産(土地)取得の契約を締結し、同日取得いたしました。

1. 契約相手先

京都市

(『京都市中央卸売市場第一市場「賑わいゾーン(南関連棟跡地)」の活用に係る公募』に応募したところ、2019年6月25日付で京都市より契約候補事業者に選定され、契約・取得に至ったものであります。)

2. 取得の目的

当社が現在進めております梅小路地区の資産有効活用計画において、当該土地を当社の所有地と一体活用することにより、より有効な活用が可能となるためであります。

3. 取得資産の内容

- (1) 所在地 : 京都市下京区朱雀内畑町
(当社本社および京都支店梅小路営業所の隣接地であります。)
- (2) 面積 : 土地 727.47m² (実測面積)
- (3) 取得価額 : 430,000千円
- (4) 契約締結日 : 2019年8月5日
- (5) 物件引渡日 : 2019年8月5日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸脇 美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。